

経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の強化を求める緊急提言

企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという経済の好循環を実現するためには、地方の中小企業にも賃上げが波及することが不可欠である。

一方、地方の中小企業では、物価や仕入れ価格の上昇をその製品やサービスに十分に価格転嫁出来ないため、賃上げが出来ない企業も多い。当該中小企業と取引に関して価格交渉力で優位な立場にある大手企業が、製品やサービスを調達する際に適切に価格転嫁をし、地方の中小企業へと賃上げを波及させていくことが重要である。

「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、政府、日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会及び日本労働組合総連合会が、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁についても一致協力して取り組むとされているところである。

経済界においては、多くの中小企業にとって、価格転嫁が企業収益の拡大のために不可欠な要素であることに鑑み、経営努力では解消しきれないコストアップ要因を軽減する価格転嫁を認めるよう徹底されることを要望する。

また、この価格転嫁により地方の中小企業へと賃上げが波及していくことを期待する。

国においては、政労使合意の趣旨を全国に浸透させ、中小企業が取引先大手企業に対して求める価格転嫁の要求に応じるよう、今後とも強力に指導されることを要望する。

平成27年 3月 1日

関西広域連合

連合長	井戸 敏三（兵庫県知事）
副連合長	仁坂 吉伸（和歌山県知事）
委員	三日月大造（滋賀県知事）
委員	山田 啓二（京都府知事）
委員	松井 一郎（大阪府知事）
委員	平井 伸治（鳥取県知事）
委員	飯泉 嘉門（徳島県知事）
委員	門川 大作（京都市長）
委員	橋下 徹（大阪市長）
委員	竹山 修身（堺市長）
委員	久元 喜造（神戸市長）